

「仮称）子ども貧困対策計画」策定に係る実態調査について（中間報告）

1 実態調査について

本市の子ども貧困対策計画策定の基礎資料とするため、子ども・若者やその世帯の家庭生活、教育、就労等について実態を把握することを目的に、①市民アンケート ②支援者ヒアリング ③座談会 の3つの方法により実施。調査対象とする子どもの年齢は0歳から20歳代前半まで。

2 市民アンケート（札幌市子ども・若者生活実態調査）

(1) 目的

札幌市民の“子育ての質（生育環境、教育環境、意識等）”を把握するとともに、世帯収入との相関関係を考察することで、経済的困窮が子どもの健やかな成長や社会的自立へ与える影響を把握する。

(2) 調査の概要

○ 調査対象

調査票の配布対象は、2歳、5歳、小2、小5、中2、高2、20・24歳

【配布対象年齢の考え方】

各成長段階を7区分〔乳児、幼児、小学生（低・高学年）、中学生、高校生、18歳以上〕に分け、0歳から17歳は、概ね3歳ごとの6区分のうち各中間の年齢（学年）を各区分の代表年齢とし、18歳以上は、社会的・精神的自立へ移行する年齢層として、置かれている状況（学生、勤労者）の割合が比較的多いと想定される年齢とした。

○ 調査内容

- ・ 保護者：健康状態、就労状況、収入、学歴、暮らし向き、制度の利用状況 等
- ・ 子ども：健康状態、生活習慣、学習、人とのつながり、自己肯定感 等
- ・ 若者：健康状態、収入、奨学金の返済状況、結婚に対する考え方 等

○ 調査方法

- ・ 無記名によるアンケート方式。
- ・ 2歳、20・24歳は郵送（回答のみWEB可）。
- ・ 5歳、小2、小5、中2、高2は、幼稚園や保育園、学校等を通じて調査票を配布・回収する機関配布。（下線は保護者・子ども双方から回答）
- ・ 配布、回収、集計は委託業者にて行った。

○ 実施時期

① 郵送（2歳、20・24歳）

平成28年10月11日（火）～11月18日（金）

② 機関配布（5歳、小2、小5、中2、高2）

平成28年10月14日（金）以降、順次調査対象施設（幼稚園・保育所、学校）を通じ配布。

同年11月16日（水）回収〆切。

【機関配布について】

○ 施設選定の考え方（共通）

- ・各区の配布数：対象年齢ごとの人口比
- ・各年齢段階の施設種別の配布数：在籍児童生徒数の割合
- ・その他：概ね中規模施設とし、施設種別による個々の状況を考慮

○ 配布施設種別

<5歳> 幼稚園（14園、うち市立1園）、保育所（19カ所、うち公立4カ所、指定管理1カ所）。地域型保育事業や無認可保育所は除く。いずれも新制度移行園から選定。

<小2・小5> 市立小学校18校（人口規模により各区の校数を決定）

<中2> 市立中学校11校

<高2> 道立7校、市立3校、私立3校の計13校（偏差値を考慮）

○ 回収状況

調査対象	配布・回収方法		配布数		回収数／回収率			
			保護者	子ども	保護者		子ども	
2歳	郵送・WEB		2,500	—	1,437	57.5%	—	—
5歳	機関配布	幼稚園 保育所 学校	1,273	—	756	59.4%	—	—
小2			1,433	—	1,129	78.8%	—	—
小5			1,426	1,426	989	69.4%	984	69.0%
中2			1,424	1,424	621	43.6%	614	43.1%
高2			1,210	1,210	900	74.4%	903	74.6%
20・24歳	郵送・WEB		—	3,000	—	—	662	22.1%
計			9,266	7,060	5,832	62.9%	3,163	44.8%
合計(保護者+子ども)			配布数	16,326	回収数	8,995	回収率	55.1%

※回収数は精査前のため無効回答数も含む

(3) 調査結果（一部） 別添資料 2-①

- ・ 回答者の属性（子どもとの続柄、世帯類型）
- ・ 健康状態（回答者、子ども）
- ・ 経済状況（受診の抑制経験、家計の状況）
- ・ 子育てについて（子どもについての悩み、相談相手の有無）
- ・ 制度の利用状況等（就学援助・就学支援金、奨学金、児童扶養手当 等）

3 支援者ヒアリング

(1) 目的

支援を必要とする状態にある子ども・若者やその家庭の生活像、既存制度の現状や課題、望ましい支援のあり方等について、支援する側からの意見を把握し、計画策定や施策検討の基礎資料とする。

(2) 調査の概要

- 調査対象 別添資料 2-②
子どもの成長・発達の段階（①就学前 ②小・中学校 ③高校生世代 ④18歳以上 ⑤共通）において関わりの深い支援機関・団体等 18 対象（ヒアリング先：24カ所）
- 調査内容
 - ・ 子どもの属性：性格や意識、行動の傾向、身体状況、家庭環境、学力・学習習慣、進学状況（進路）、剥奪状況等
 - ・ 保護者の属性：性格や意識、行動の傾向、身体状況、経済状況等
 - ・ 現状の支援等：支援制度、関係機関との連携、支援する上での課題、必要な支援のあり方、支援機関としての現状
- 調査方法
担当職員が施設等を訪問し、実際に支援に携わる方から聞き取りを行った。所要時間は1カ所2時間程度。
- 実施時期
平成 28 年 6 月末～平成 29 年 1 月末

(3) 聞き取った主な内容

- 子どもについて
 - ・ 基本的な生活習慣が身につけていない。
 - ・ 社会体験が少ない。
 - ・ 発達に不安がある子どもが増えている。

- 保護者について
 - ・ 養育能力が低い。(基本的な生活習慣の軽視等)
 - ・ 社会との関わりが希薄。(サポートする人が周りにいない等)
 - ・ 精神・身体的疾患等により就労できない世帯も多い。

- 現状の支援についての課題
 - ・ 制度に繋がらない世帯が多く存在する。
 - ・ 既存制度の対象基準に該当しない困窮世帯の状況は深刻。
 - ・ 進学や自立が経済的な理由により困難になっている。

4 座談会

(1) 目的

市民アンケートや支援者ヒアリングでは捉えることのできない子どもたち（高校生以上）の意見を直接把握し、計画策定や支援検討の際の基礎資料とする。

(2) 調査の概要（予定）

- 実施方法

奨学金受給者等、行政や民間の支援制度を利用したことのある若者（高校生以上）を参加者としたワークショップ形式で行う。テーマ等については、市民アンケートや支援者ヒアリングの結果も参考にしながら選定する。

- 実施時期

平成 29 年 2 月～3 月上旬

5 今後のスケジュール(予定)

